

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス  
(旧会社名 株式会社中央経済社)

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.  
(旧英訳名 CHUOKEIZAI-SHA, INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,689,650	1,583,230	3,189,075
経常利益 (千円)	64,639	51,108	132,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	32,280	31,707	95,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,738	56,636	57,751
純資産額 (千円)	3,862,661	3,933,004	3,913,674
総資産額 (千円)	5,068,552	5,058,689	5,069,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.65	8.50	25.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	77.7	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,328	42,742	45,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,558	18,938	1,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,219	37,192	37,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,128,449	2,208,931	2,184,442

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.02	15.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復が弱いものの、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調となりました。一方、欧州でのBREXITをめぐる問題や各国における保護主義の動き、為替・金融動向のなどの不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍売上の減少傾向に改善が見られたものの、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス4.7%（出版科学研究所）となり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動したものの、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,583百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益46百万円（前年同四半期比15.9%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### （出版事業）

会計分野では、大学テキストとして『企業と会計の道しるべ』『財務報告論』『はじめて学ぶ監査論』を、また会計実務書として『ROE経営と見えない価値』『連結手続における未実現利益・取引消去の実務』、研究書として『アメリバ経営の進化：理論と実践』などを刊行いたしました。

経営・経済分野では、「ベーシック＋（プラス）」シリーズの続巻として『マクロ経済学の基礎』『日本経済論』を刊行するとともに、雇用制度を取り上げた『チェーンストアの労使関係』や金融マン・財務担当者向けの『事業性評価 実践講座』『MBAチャレンジ<金融・財務>』が好調でした。

税務分野では、実務書として『EU付加価値税の実務』『立法趣旨で読み解く 組織再編税制・グループ法人税制』、医業に特化した『開業医の税務と生涯設計（ライフプラン）』が好評でした。

法律分野では、「企業訴訟実務問題シリーズ」がスタートし、その第一陣として『企業訴訟総論』『証券訴訟』『労働訴訟』『インターネット訴訟』『税務訴訟』の5点を刊行いたしました。また、企業法務に関連した『実務の視点から考える会社法』『刑法からみた企業法務』、身近な法律をやさしく解説する『わかる！ 相続法改正』『Q&A市民のための特定商取引法』が部数を伸ばしました。

企業実務分野では、機関投資家向けの『ファンド投資戦略の会計と税務』『プライベート・エクイティ・ファンドの法務』、話題となっているFinTechを扱った『図解 FinTechが変えるカード決済ビジネス』が好調でした。

資格試験分野では、『通勤時間で攻める！ 診断士スタートアップ一問一答』『ゴロ合わせ行政書士 電車で見える30日』『土日合格（うか）る日商簿記初級』や『「秘書力」で人生を変える！』がヒットしました。

生活・実用分野では、新たに官公庁の広報誌や公益法人監修の書籍編集業務を受託するなどしました。

しかしながら、株式会社中央経済社の書籍刊行点数が前年同期より10点以上減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,537百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は43百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

( 出版付帯事業 )

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中で有効な手段が見出せない状況が続いており、ビジネスモデルの見直しや経費削減を図りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は46百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益12百万円(前年同四半期比739.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少1百万円、受取手形及び売掛金の増加18百万円、有価証券の増加14百万円があったものの、短期貸付金などその他の減少44百万円によるものです。

(負債)

負債は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少30百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は3,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少5百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加24百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42百万円(前年同期は23百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51百万円があったものの、仕入債務の減少額30百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は18百万円(前年同期比4百万円増)となりました。これは主に、定期預金の減少額25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		4,398,464		383,273		203,710

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券(株))	SERTUS CHAMBERS, SUITE F24, FIRST FLOOR, EDEN PLAZA, EDEN ISLAND, PO BOX 334, MAHE, SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	263	6.00
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	5.79
(株)インターパブリーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	5.71
(株)TOKIOコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	159	3.63
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.25
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	133	3.04
平山満紀	千葉県我孫子市	101	2.31
計		2,363	53.74

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。

2 株式会社プランニングセンター(平成29年3月31日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) ㈱プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,731,564	1,730,252
金銭の信託	499,940	499,948
受取手形及び売掛金	1,011,211	1,029,850
有価証券	128,584	143,136
商品及び製品	453,575	453,178
仕掛品	59,767	58,905
原材料及び貯蔵品	3,312	5,414
その他	128,043	83,890
貸倒引当金	1,380	1,261
流動資産合計	4,014,619	4,003,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,213	85,320
土地	524,907	524,907
その他（純額）	17,656	21,966
有形固定資産合計	630,777	632,194
無形固定資産		
のれん	39,003	29,252
その他	52,868	46,550
無形固定資産合計	91,871	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	186,359	203,496
繰延税金資産	73,862	71,506
事業保険積立金	37,417	38,951
その他	35,050	33,427
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	332,680	347,374
固定資産合計	1,055,329	1,055,372
資産合計	5,069,949	5,058,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,282	500,700
未払法人税等	10,128	20,655
返品調整引当金	44,328	68,431
賞与引当金	47,463	47,392
その他	228,164	194,738
流動負債合計	861,366	831,917
固定負債		
退職給付に係る負債	280,058	278,917
その他	14,850	14,850
固定負債合計	294,908	293,767
負債合計	1,156,274	1,125,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,585,172	3,579,573
自己株式	299,692	299,692
株主資本合計	3,872,463	3,866,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,104	63,972
その他の包括利益累計額合計	39,104	63,972
非支配株主持分	2,105	2,166
純資産合計	3,913,674	3,933,004
負債純資産合計	5,069,949	5,058,689

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,689,650	1,583,230
売上原価	1,106,542	1,033,516
売上総利益	583,108	549,713
返品調整引当金繰入額	6,987	24,103
差引売上総利益	576,121	525,610
販売費及び一般管理費	520,596	478,935
営業利益	55,524	46,675
営業外収益		
受取利息	1,112	487
受取配当金	1,628	1,927
受取地代家賃	3,818	-
投資有価証券評価損戻入益	30	1,116
その他	2,782	2,083
営業外収益合計	9,371	5,616
営業外費用		
貸倒損失	-	1,183
その他	256	-
営業外費用合計	256	1,183
経常利益	64,639	51,108
特別利益		
退職給付引当金戻入額	76	-
特別利益合計	76	-
特別損失		
固定資産除却損	126	-
固定資産売却損	30	-
特別損失合計	157	-
税金等調整前四半期純利益	64,558	51,108
法人税、住民税及び事業税	19,153	16,365
法人税等調整額	13,106	2,974
法人税等合計	32,260	19,340
四半期純利益	32,298	31,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,280	31,707

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	32,298	31,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,559	24,868
その他の包括利益合計	25,559	24,868
四半期包括利益	6,738	56,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,721	56,575
非支配株主に係る四半期包括利益	17	60

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	64,558	51,108
減価償却費	15,034	13,749
のれん償却額	9,750	9,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	120
賞与引当金の増減額(は減少)	325	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,816	1,140
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,987	24,103
投資有価証券評価損益(は益)	30	1,116
受取利息及び受取配当金	2,741	2,415
売上債権の増減額(は増加)	114,177	18,639
未収還付消費税の増減額(は増加)	-	19,484
たな卸資産の増減額(は増加)	29,401	842
仕入債務の増減額(は減少)	12,469	30,582
未払消費税等の増減額(は減少)	7,102	20,285
その他	6,749	10,234
小計	14,485	32,747
利息及び配当金の受取額	3,001	2,216
法人税等の支払額	41,565	8,759
法人税等の還付額	750	16,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,328	42,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	13,973	7,939
無形固定資産の取得による支出	-	910
投資有価証券の取得による支出	-	458
保険積立金の積立による支出	1,920	1,534
貸付けによる支出	25,000	-
貸付金の回収による収入	30,251	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,558	18,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	37,219	37,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,219	37,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,245	24,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,695	2,184,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,128,449	2,208,931

## 【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	30,381千円	26,794千円
広告宣伝費	49,763	51,280
貸倒引当金繰入額	78	196
役員報酬	58,046	49,083
給料手当	138,703	139,990
賞与	10,634	9,449
賞与引当金繰入額	27,418	25,491
福利厚生費	40,438	37,545
旅費交通費	14,274	12,427
租税公課	10,231	5,981
支払手数料	61,117	52,582
減価償却費	8,011	6,117
のれん償却額	9,750	9,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	1,653,025千円	1,730,252千円
金銭の信託	499,931 "	499,948 "
その他(預け金)	5,092 "	8,329 "
預入期間が3か月超の定期預金	29,600 "	29,600 "
現金及び現金同等物	2,128,449千円	2,208,931千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	8円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,280	31,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,280	31,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 上 恵 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。